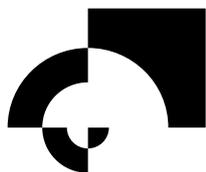


岐阜県の財政状況

平成21年度決算

平成22年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、普通会計の財政状況については、主に平成21年度決算状況と22年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業については22年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成21年度決算を、病院事業については平成21年度決算を公表するものです。なお、県立3病院（岐阜県総合医療センター、岐阜県立多治見病院、岐阜県立下呂温泉病院）は、平成22年4月から、それぞれ地方独立行政法人に移行しましたので、平成22年度以降の病院の業務の状況については、地方独立行政法人である各病院が公表することになります。

さて、我が国全体の経済は、今年度前半は、企業収益の改善や個人消費の回復など立ち直りの兆しが見えたものの、その後、輸出と生産が弱含みに転じ、10月の政府月例経済報告では基調判断が1年8ヶ月ぶりに下方修正され、さらに11月の月例経済報告において個人消費が弱含みに転じるなど、このところ景気は足踏み状態となっています。

また、本県の経済につきましても、生産の持ち直しが鈍化し、企業の景況感の回復傾向に足踏みが見られるなど、同様の状況となっています。

こうした厳しい状況下において、県では、6月には、切れ目のない雇用対策を講じるため、きめ細かな雇用創出事業を実施するなどする補正予算を編成し、また9月には、7月の豪雨災害に係る災害対策や、県独自の経済対策など緊急性の高い課題に対応するための補正予算を編成したところです。

本県は、平成22年度から平成24年度まで当面毎年300億円程度の財源不足が生じるものと見込まれ、このまま放置すれば、国関与のもとで財政再建を迫られる「財政再生団体」への転落も危惧される、まさに危機的な状況にあったため、平成22年度から向こう3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組を定めた行財政改革アクションプランを本年3月にとりまとめました。今後は、国の動向を十分に見極めつつ、アクションプランの取組を着実に実施することにより、段階的に財政構造を変えていくこととしています。

この公表を通じ、県民の皆様には県政及び現在の県財政の状況に対するご理解をいただき、今後とも県政の運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第 1 部 普通会計の財政状況

1	平成21年度決算の状況	
	普通会計決算の状況	4
	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成21年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて	
	概要	13
	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成22年度予算の状況	
	補正の状況	16
	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18

計 数 関 係 資 料

1 - 1	平成12年～21年度普通会計決算の推移	20
1 - 2	平成21年度普通会計決算状況	20
1 - 3	平成21年度一般会計決算状況	22
1 - 4	平成21年度特別会計決算状況	23
2 - 1	平成22年度予算の補正の状況	24
2 - 2	平成22年度予算の執行状況	25
3 - 1	平成17～21年度県税収入の推移	27
3 - 2	平成21年度県税の決算額	28
3 - 3	県税総額の負担状況	28
3 - 4	個人県民税の負担状況	28
4 - 1	県有財産表	28
4 - 2	会計・用途別県債現在高	30
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	30

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県病院事業の業務の状況	32
2	岐阜県水道事業の業務の状況	38
3	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	45

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成21年度決算の状況

普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成21年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 8,269億円（前年度7,616億円）

歳 出 8,128億円（前年度7,488億円）

で、前年度と比べ歳入8.6%増（前年度0.7%減）、歳出8.5%増（前年度0.8%減）となっています。

第1表 決算規模比較表 （単位：百万円、%）

区 分	H20		H21	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	761,611	0.7	826,851	8.6
歳 出	748,802	0.8	812,811	8.5

詳細は資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実質収支

実質収支は、第2表のとおり、59億円の赤字で、前年度と比べ8億円の減となっています。

単年度収支

単年度収支は8億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については財政調整基金の積立により140億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 （単位：百万円）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
実 質 収 支	4,229	4,211	6,993	6,267	6,706	5,869
単 年 度 収 支	365	18	2,782	726	440	837
財 調 積 立 金	7	7	31	64	71	16,011
繰 上 償 還 金	-	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し	-	-	-	-	4,700	1,223
実 質 単 年 度 収 支	372	11	2,813	662	4,189	13,951

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移 （単位：%）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
岐 阜 県	1.1	1.0	1.7	1.4	1.5	1.4
全 国 平 均	0.7	0.6	1.1	0.9	0.9	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び資料1-2に示すように、8,269億円で、前年度に比べ8.6%増(前年度0.7%減)となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

区 分	H20			H21		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	263,785	34.6	5.5	221,792	26.8	15.9
地 方 交 付 税	160,862	21.1	3.1	166,403	20.1	3.4
国 庫 支 出 金	93,797	12.3	15.3	143,558	17.4	53.1
県 債	111,234	14.6	8.7	122,476	14.8	10.1
そ の 他	131,933	17.4	4.4	172,622	20.9	30.8
合 計	761,611	100.0	0.7	826,851	100.0	8.6

県税は、2,218億円で、前年度(2,638億円)に比べ420億円、15.9%の減となっています。これは、景気悪化による企業収益の減少や地方法人特別税創設の影響などから、主要税目の法人二税が前年度に比べ大きく減収となったこと、また、個人所得の落ち込みにより個人県民税が減収となったこと、さらに、消費関連税目の自動車取得税や軽油引取税などが前年度を下回ったことによるものです。

一方、国庫支出金は1,436億円で、前年度(938億円)に比べ498億円、53.1%の増となっています。これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものです。

地方債については、1,225億円で、前年度(1,112億円)に比べ113億円、10.1%の増となっています。これは、臨時財政対策債の増などによるものです。

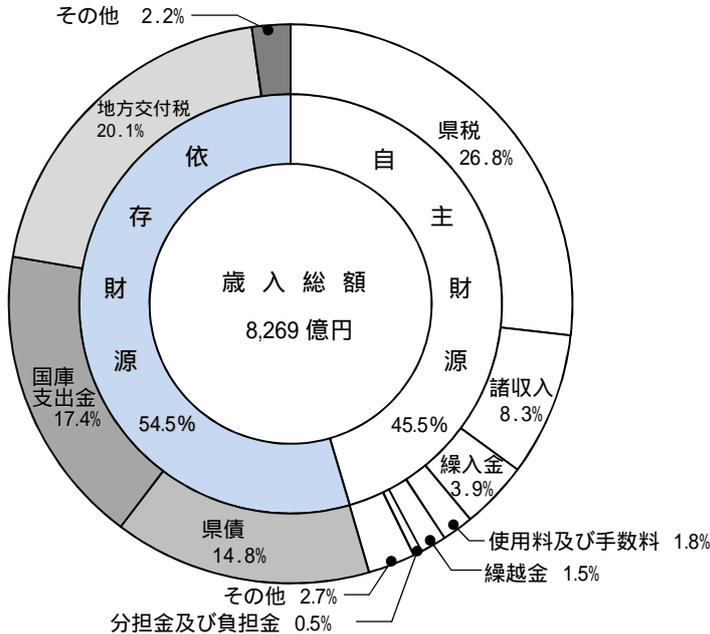
このほか、地方譲与税が107億円、258.7%の増となっていますが、これは、平成20年度税制改正において、地域間の税源偏在を是正する観点から地方法人特別譲与税が創設され、平成21年度からその譲与が開始されたことによるものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、21年度は自主財源の構成比が5.3ポイント下降しています。これは、県税の減収により自主財源が前年度を下回ったことに加え、国の補正予算に伴い国庫支出金が増加したこと等により依存財源が前年度を上回ったことによるものです。

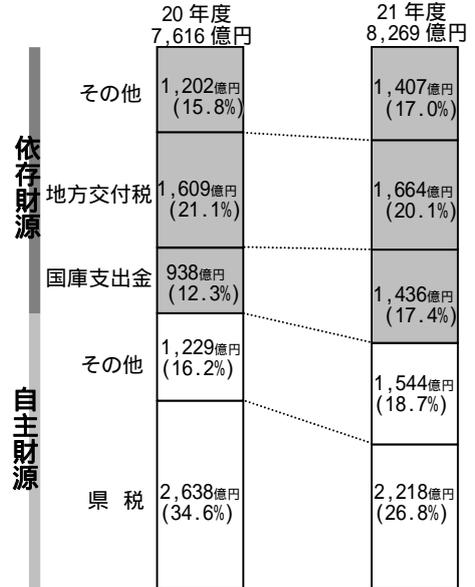
第5表 自主・依存財源の推移(構成比) (単位：%)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
依存財源(交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債)	57.9	56.2	53.2	46.6	49.2	54.5
自主財源(県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	42.1	43.8	46.8	53.4	50.8	45.5

第 1 図 平成21年度普通会計歳入決算構造



第 2 図 普通会計歳入決算構造の比較



歳 出

歳出決算額は、8,128億円で、前年度に比べ8.5%増（前年度0.8%減）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第 3 図、第 4 図及び資料 1 - 2 歳出（A）表のとおりで、主な内訳は第 6 表のとおりです。

第 6 表

目的別歳出決算額対前年比較表

(単位: 百万円、%)

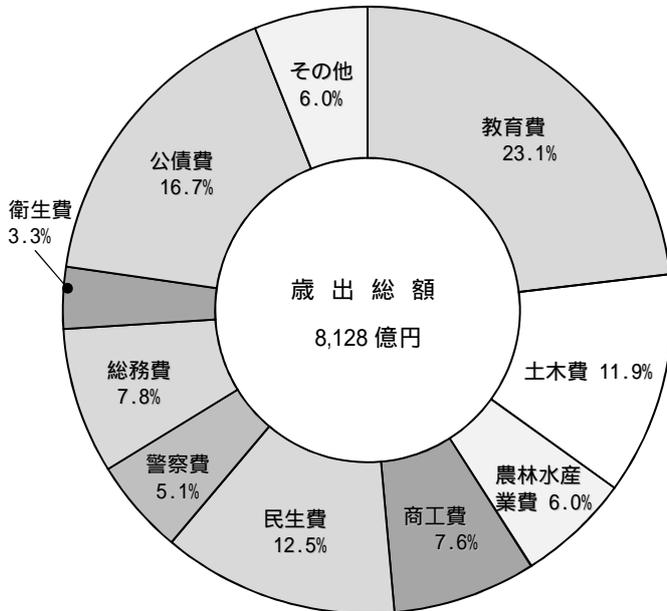
区 分	H20			H21		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	40,754	5.4	6.3	63,141	7.8	54.9
民 生 費	83,186	11.1	7.2	101,894	12.5	22.5
衛 生 費	16,860	2.2	10.0	26,407	3.3	56.6
労 働 費	7,969	1.1	618.6	18,586	2.3	133.2
農 林 水 産 業 費	46,103	6.2	4.3	48,854	6.0	6.0
商 工 費	60,459	8.1	5.7	61,831	7.6	2.3
土 木 費	94,069	12.6	9.2	97,036	11.9	3.2
警 察 費	43,817	5.8	1.1	41,606	5.1	5.0
教 育 費	191,701	25.6	0.8	187,471	23.1	2.2
災 害 復 旧 費	2,324	0.3	41.6	3,340	0.4	43.7
公 債 費	132,497	17.7	3.4	135,422	16.7	2.2
そ の 他	29,063	3.9	10.5	27,223	3.3	6.3
合 計	748,802	100.0	0.8	812,811	100.0	8.5

これらの項目の増減率を見ると、増加したのものとしては、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などによる労働費の増が133.2%、同じく国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などによる衛生費の増が56.6%、財政調整基金積立金及び還付金・加算金などの増による総務費の増が54.9%、後期高齢者医療費助成費の増など社会保障関係経費の増及び国の補正予算に伴う介護職員処遇改善等臨時特例基金の造成などの増による

民生費の増が22.5%などとなっています。

一方、減少したものとしては、給与費及び退職手当の減などによる警察費の減が5.0%、給与費の減などによる教育費の減が2.2%などとなっています。

第3図 平成21年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	20年度 7,488億円	21年度 8,128億円
その他	392億円(5.3%)	492億円(6.0%)
公債費	1,325億円(17.7%)	1,354億円(16.7%)
衛生費	408億円(5.4%)	264億円(3.3%)
警察費	438億円(5.8%)	416億円(5.1%)
民生費	832億円(11.1%)	1,019億円(12.5%)
商工費	605億円(8.1%)	618億円(7.6%)
農林水産業費	461億円(6.2%)	489億円(6.0%)
土木費	941億円(12.6%)	970億円(11.9%)
教育費	1,917億円(25.6%)	1,875億円(23.1%)

性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び資料1 - 2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表

性質別歳出決算額対前年比較表

(単位:百万円、%)

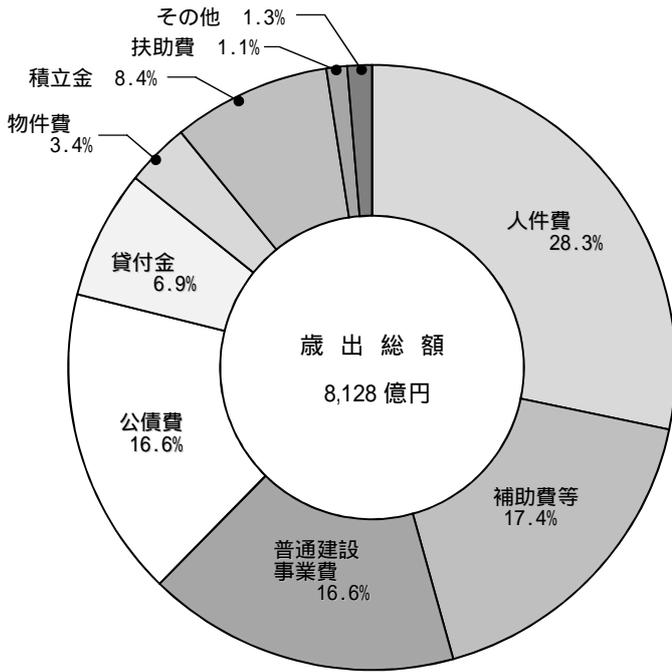
区 分	H20			H21		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	382,861	51.1	0.5	373,325	46.0	2.5
人件費	242,817	32.4	1.1	229,929	28.3	5.3
扶助費	8,054	1.1	4.9	8,593	1.1	6.7
公債費	131,990	17.6	3.3	134,803	16.6	2.1
投資的経費	132,694	17.7	10.2	138,474	17.0	4.4
普通建設事業費	130,370	17.4	9.4	135,136	16.6	3.7
補助	55,792	7.5	0.2	58,083	7.1	4.1
単独	48,823	6.5	13.0	47,800	5.9	2.1
直轄	25,755	3.4	19.1	29,253	3.6	13.6
災害復旧費	2,324	0.3	41.6	3,338	0.4	43.6
その他経費	233,247	31.2	3.3	301,012	37.0	29.1
合計	748,802	100.0	0.8	812,811	100.0	8.5

義務的経費は2.5%の減（前年度0.5%増）となっています。これは、臨時的給与抑制及び人事委員会勧告に基づく職員給の減などにより人件費が5.3%の減（前年度1.1%減）となったことによるものです。

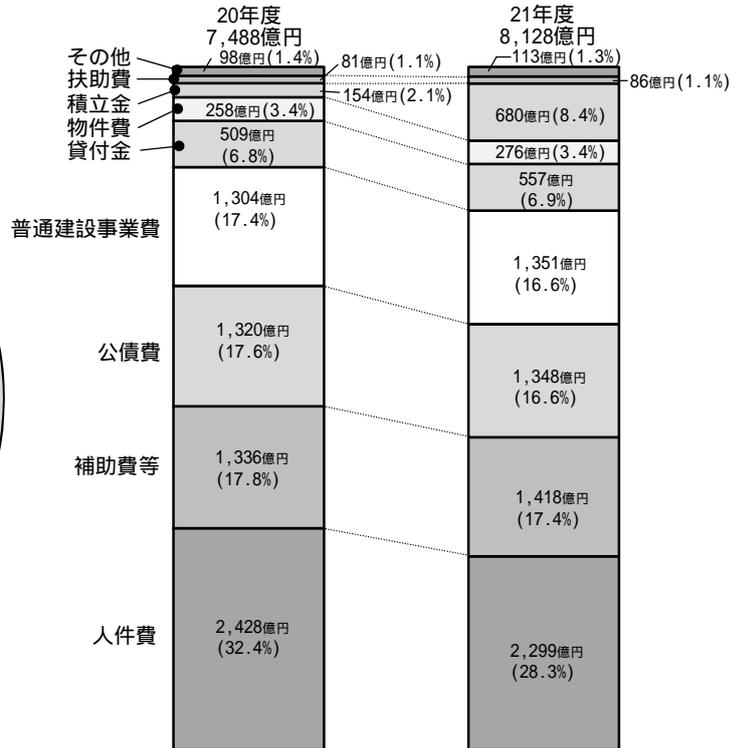
投資的経費は、4.4%増（前年度10.2%減）となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の増に伴い補助事業費が4.1%増（前年度0.2%減）、直轄事業負担金が13.6%増（前年度19.1%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が342.7%増（前年度178.4%増）、貸付金が9.5%増（前年度0.7%増）、物件費が7.0%増（前年度3.0%減）、補助費等が6.1%増（前年度0.2%増）などとなっています。

第 5 図 平成21年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第 6 図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



一般会計・特別会計決算の状況

一般会計

一般会計の決算額は、資料 1 - 3 のとおりですが、その規模は、

歳入 8,415億円（前年度7,744億円）

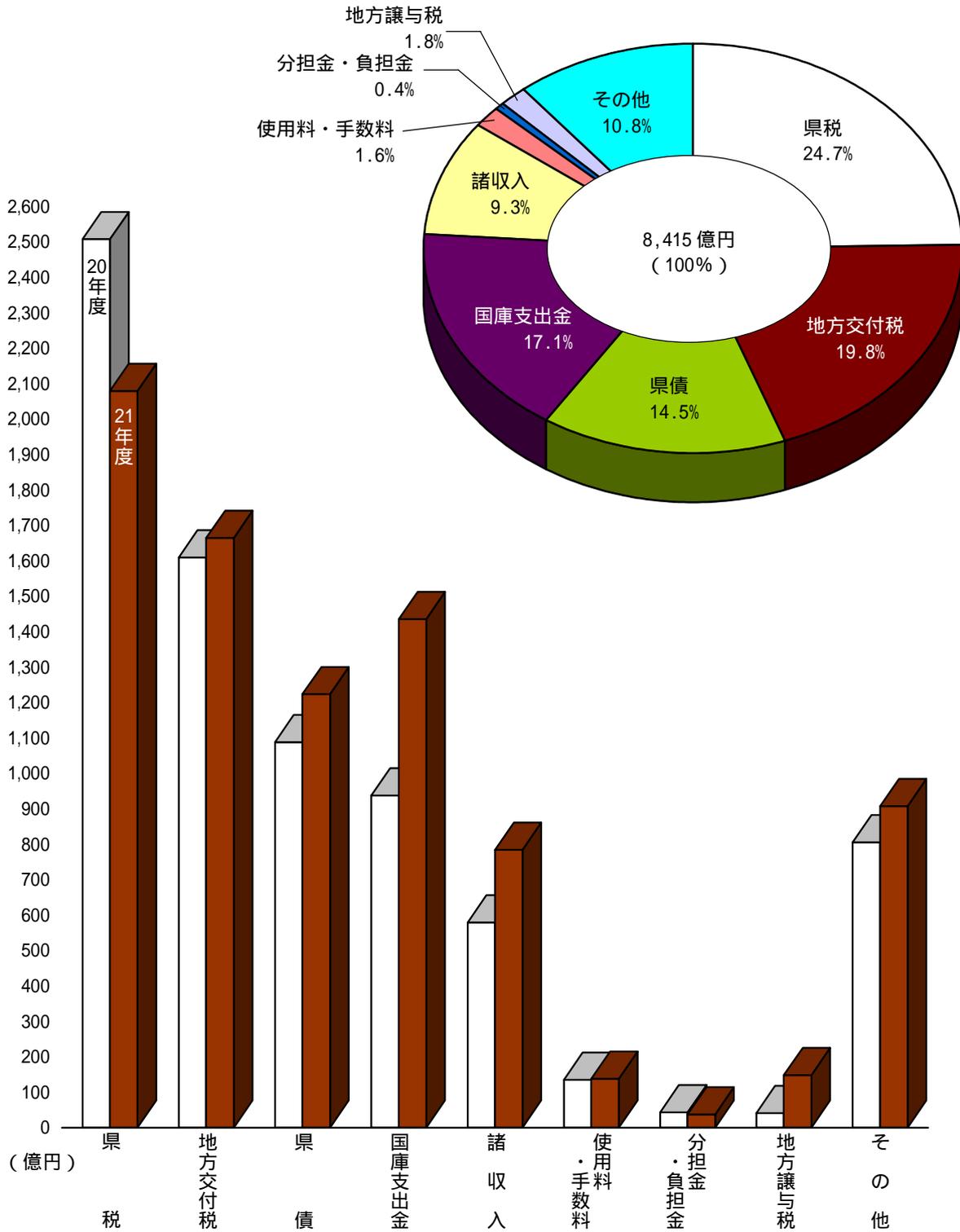
歳出 8,328億円（前年度7,662億円）

となっており、歳入総額、歳出総額ともに9年ぶりの増となりました。

実質収支は58億円の黒字となっていますが、これは多額の基金繰入金により黒字を維持しているに過ぎず、仮に、財源対策として活用可能な基金の取崩し(200億円)がなかった場合、実質収支で142億円の赤字となっていました。

〔歳入〕

第7図 平成21年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・ 2,079億円で前年度(2,507億円)に比べ、428億円(17.1%)の減となっています。(2年連続の減)
- ・ これは、景気悪化による企業収益の減少や地方法人特別税創設の影響等から、主要税目の法人二税が前年度に比べ大きく減収となったこと、また、個人所得の落ち込みにより個人県民税が減収となったこと、さらに、消費関連税目の自動車取得税や軽油引取税などが前年度を下回ったことによるものです。

地方譲与税

- ・ 148億円で前年度(41億円)に比べ、107億円(258.7%)の増となっています。
- ・ これは、平成20年度税制改正において、地域間の税源偏在を是正する観点から地方法人特別譲与税が創設され、平成21年度からその譲与が開始されたことによるものです。

地方交付税

- ・ 1,664億円で前年度(1,609億円)に比べ55億円(3.4%)の増となっています。

国庫支出金

- ・ 1,435億円で前年度(937億円)に比べ498億円(53.1%)の増となっています。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものです。

県債

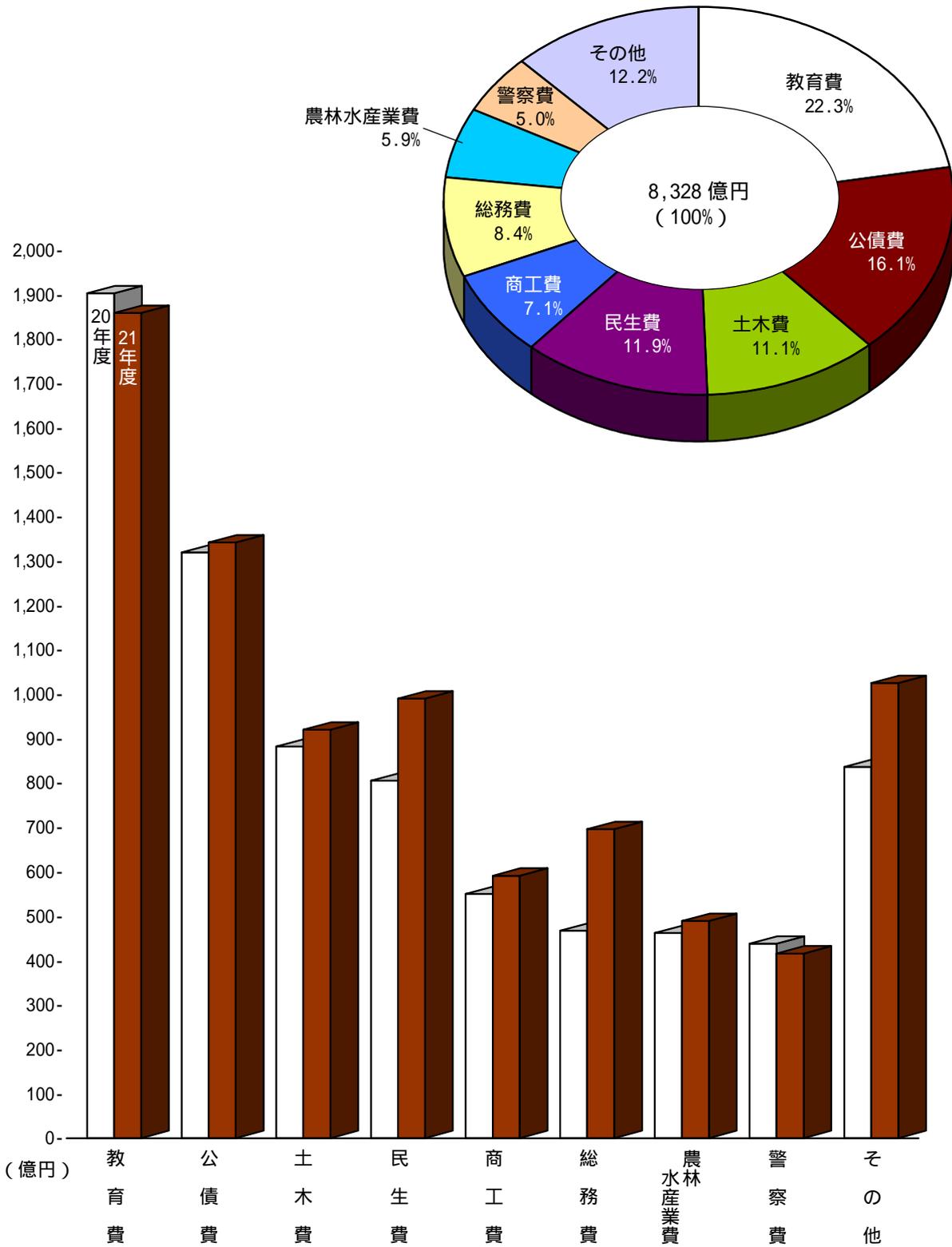
- ・ 1,223億円で前年度(1,088億円)に比べ135億円(12.4%)の増となっています。
- ・ これは、臨時財政対策債の増などによるものです。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は14.5%と、前年度に比べ0.5ポイント増加しています。

その他のうち寄附金

- ・ 53億円で前年度(0.3億円)に比べ52.7億円(20,291.1%)の増となっています。
- ・ これは、外郭団体からの基金の引上げなどによる増です。

〔歳出〕

第8図 平成21年度一般会計歳出決算の状況



総務費

- ・696億円で前年度（467億円）に比べ229億円（49.2%）の増となっています。
- ・これは、財政調整基金積立金及び還付金・加算金の増などによるものです。

民生費

- ・990億円で前年度（805億円）に比べ185億円（22.9%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う介護職員処遇改善等臨時特例基金を造成したことなどによる増です。

衛生費

- ・267億円で前年度（172億円）に比べ95億円（55.1%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金を造成したことなどによる増です。

労働費

- ・185億円で前年度（80億円）に比べ105億円（133.0%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金の積み増しなどによる増です。

農林水産業費

- ・489億円で前年度（462億円）に比べ27億円（5.7%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金を造成したことなどによる増です。

商工費

- ・591億円で前年度（550億円）に比べ41億円（7.5%）の増となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金の増などによるものです。

土木費

- ・920億円で前年度（882億円）に比べ38億円（4.3%）の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う事業量の増などによるものです。

警察費

- ・416億円で前年度（438億円）に比べ22億円（5.0%）の減となっています。
- ・これは、給与費及び退職手当の減などによるものです。

教育費

- ・1,859億円で前年度（1,903億円）に比べ44億円（2.3%）の減となっています。
- ・これは、岐阜メモリアルセンター施設整備費などで増となった一方で、給与費の減などによるものです。

公債費

- ・1,342億円で前年度（1,319億円）に比べ23億円（1.8%）の増となっています。
- ・これは、過去に発行した県債の償還額が増えていることによるものです。

特 別 会 計

平成21年度特別会計（会計数11会計）の決算額は、次のとおり（資料1 - 4参照）であり、

歳入総額 1,642億円（前年度1,077億円）

歳出総額 1,580億円（前年度1,024億円）

となっています。

11特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の92.4%を占める1,460億円となっており、ついで、流域下水道特別会計が62億円（4.0%）、中小企業振興資金貸付特別会計が23億円（1.4%）などとなっています。

2 平成21年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて

概 要

平成21年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回る見込みです。

		本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率		- (なし)	3.75%	5.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率		- (なし)	8.75%	15.00%
実 質 公 債 費 比 率		19.1%	25.0%	35.0%
単 年 度	1 9 年 度	18.0%		
	2 0 年 度	18.6%		
	2 1 年 度	20.8%		
将 来 負 担 比 率		251.8%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

実質公債費比率は、19.1%となり（昨年度17.6%）起債許可団体となる水準の18.0%を超えました。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成21年度決算見込において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
病 院 事 業 会 計	- (なし)	20%
水 道 事 業 会 計	- (なし)	
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (なし)	
流 域 下 水 道 特 別 会 計	- (なし)	

各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H²¹ - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大さを示す指標であり、今回の決算では実質赤字額は生じなかったものの、多額の基金繰入金を活用することで黒字を維持したものに過ぎません。

連結実質赤字比率

H^㉑ - (連結実質赤字額なし)
(早期健全化基準：8.75% 財政再生基準：15%)

財政再生基準は、経過措置が講じられており、平成 22 年度までは 25%、平成 23 年度は 20%とされている。

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字比率}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じていません。

実質公債費比率

H^㉑ 19.1% (H 17.6%)
(早期健全化基準：25% 財政再生基準：35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年あたりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。

将来負担比率

H^㉑ 251.8% (早期健全化基準：400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の21年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)
- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

- ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標で、今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H② - (資金不足額なし) (経営健全化基準：20%)

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】 (流動負債 + 建設費等以外に充当した地方債の現在高 - 流動資産)

【法非適用企業】 (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費等以外に充当した地方債現在高)

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。
本県で該当する会計は、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足が生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。また、当該計画については議会の議決を経て総務大臣へ協議し、同意を求めることができ、総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成22年度予算の状況

補正の状況

平成22年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

6月定例県議会

依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、切れ目のない雇用対策を講じるため、緊急雇用創出事業臨時特例基金から10億円を繰り入れ、失業者に対する雇用機会の創出を図るため、学卒未就業者支援、女性再就職支援など、きめ細かな雇用創出事業を実施するなどしました。

一般会計

歳入

(単位：千円)

科	目	補正額
国庫支出金	委託金	14,992
繰入金	基金繰入金	1,000,000
繰越金	繰越金	49,533
諸収入	雑入	8
合	計	1,064,533

歳出

科	目	補正額
総務費	選挙費	49,533
労働費	労政費	1,000,000
商工費	商工費	15,000
合	計	1,064,533

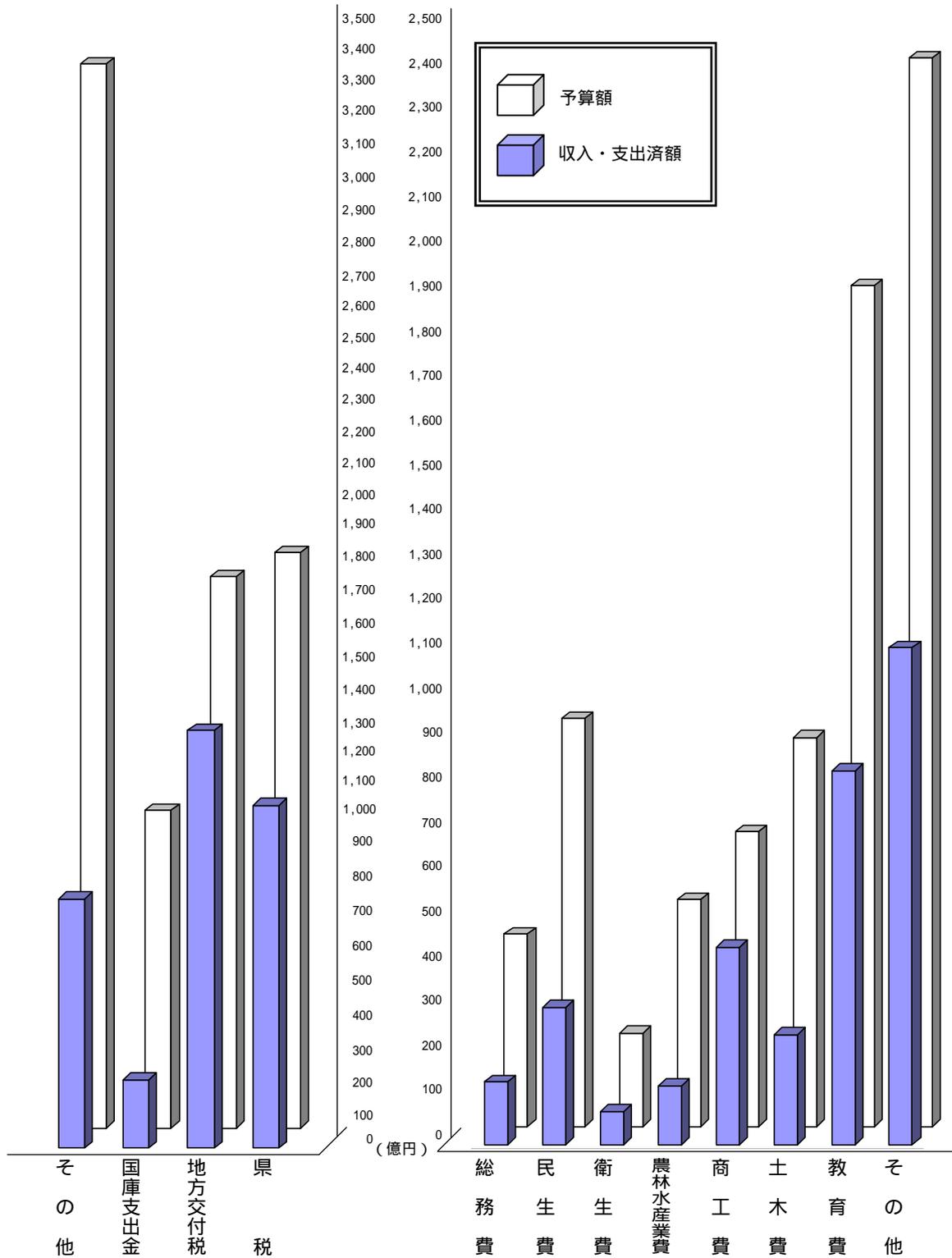
執行状況

平成22年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額約3,387億円となり、歳入予算額7,865億円余に対して、43.1%（前年同期36.9%）と前年度に比べて5.3ポイント上回っています。

歳出では、支出額約3,284億円で、歳出予算額7,865億円余に対して、41.8%（前年同期37.9%）と前年度に比べて3.9ポイント上回っています。

第 9 図 平成22年度一般会計予算執行状況（平成22年9月30日現在）



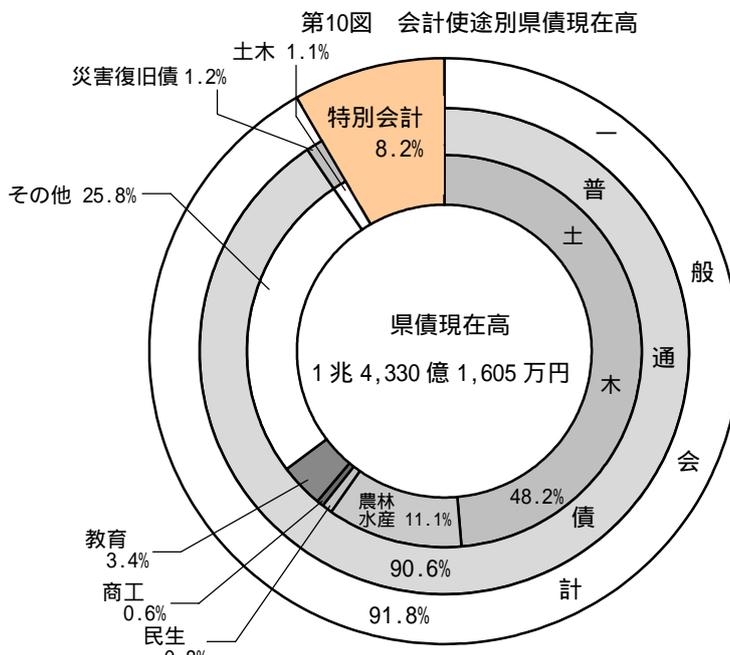
4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、資料 3 - 3 に示すとおり、平成21年度では 1 人当たり99,613円、1 世帯当たり284,445円となっています。

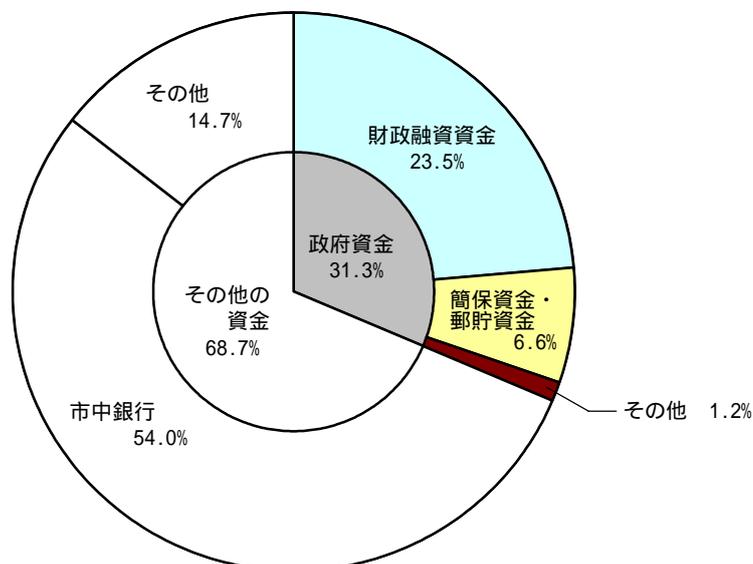
この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民 1 人当たりの負担額(資料 3 - 4)をみると33,873円となり、全国平均38,005円と比較すると、10.9%下回っています。

5 県債の状況

平成22年 9 月30日現在の県債の現在高見込額は、資料 4 - 2 , 4 - 3 のとおり、一般会計、特別会計あわせて 1 兆 4,330 億 1,605 万円となっています。



第11図 借入先別県債現在高



計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成 12～21 年度普通会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	930,103,103	100	928,849,014	100	890,075,061	96	828,961,146	89	789,691,352	85
歳出合計	897,595,826	100	894,882,857	100	866,653,130	97	811,289,738	90	774,598,108	86
歳入歳出差引	32,507,277	100	33,966,157	104	23,421,931	72	17,671,408	54	15,093,244	46
翌年度へ繰越すべき財源	28,994,236	100	31,331,816	108	19,978,244	69	13,807,653	48	10,864,219	37
実質収支	3,513,041	100	2,634,341	75	3,443,687	98	3,863,755	110	4,229,025	120
単年度収支	146,846	-	878,700	-	809,346	-	420,068	-	365,270	-

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	決算額	指数								
歳入合計	786,665,531	85	789,953,817	85	766,724,427	82	761,611,182	82	826,850,955	89
歳出合計	772,849,715	86	777,132,659	87	754,578,077	84	748,801,881	83	812,811,459	91
歳入歳出差引	13,815,816	43	12,821,158	39	12,146,350	37	12,809,301	39	14,039,496	43
翌年度へ繰越すべき財源	9,604,905	33	5,828,083	20	5,879,684	20	6,102,886	21	8,170,357	28
実質収支	4,210,911	120	6,993,075	199	6,266,666	178	6,706,415	191	5,869,139	167
単年度収支	18,114	-	2,782,164	-	726,409	-	439,749	-	837,276	-

1 - 2 平成 21 年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	21 年度決算額 (A)	20 年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度対 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	450,650,530	374,881,734	75,768,796	%	%	%
地方譲与税	14,830,757	4,134,749	10,696,008	1.8	0.6	358.7
地方特例交付金	2,577,066	4,050,320	1,473,254	0.3	0.5	63.6
地方交付税	166,402,891	160,861,754	5,541,137	20.1	21.1	103.4
交通安全対策 特別交付金	805,969	803,319	2,650	0.1	0.1	100.3
国庫支出金	143,558,007	93,797,244	49,760,763	17.4	12.3	153.1
県債	122,475,840	111,234,348	11,241,492	14.8	14.6	110.1
自主財源	376,200,425	386,729,448	10,529,023	45.5	50.8	97.3
県税	221,791,598	263,784,941	41,993,343	26.8	34.6	84.1
分担金及び負担金	3,733,127	4,278,437	545,310	0.5	0.6	87.3
使用料及び手数料	14,845,794	14,556,086	289,708	1.8	1.9	102.0
財産収入	3,317,481	2,141,643	1,175,838	0.4	0.3	154.9
寄附金	5,320,653	26,093	5,294,560	0.6	0.0	20391.1
繰入金	46,060,902	29,941,805	16,119,097	5.6	3.9	153.8
繰越金	12,809,301	12,146,350	662,951	1.5	1.6	105.5
諸収入	68,321,569	59,854,093	8,467,476	8.3	7.9	114.1
合 計	826,850,955	761,611,182	65,239,773	100.0	100.0	108.6

(歳 出)
(A) 目的別

区 分	21年度決算額 (A)	20年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度対 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
				%	%	%
議 会 費	1,117,652	1,225,059	107,407	0.2	0.2	91.2
総 務 費	63,140,576	40,754,482	22,386,094	7.8	5.4	154.9
民 生 費	101,894,429	83,185,649	18,708,780	12.5	11.1	122.5
衛 生 費	26,406,932	16,859,531	9,547,401	3.2	2.2	156.6
労 働 費	18,585,920	7,968,654	10,617,266	2.3	1.1	233.2
農 林 水 産 業 費	48,854,078	46,102,716	2,751,362	6.0	6.2	106.0
商 工 費	61,831,355	60,459,320	1,372,035	7.6	8.1	102.3
土 木 費	97,035,634	94,068,764	2,966,870	11.9	12.6	103.2
警 察 費	41,606,379	43,816,956	2,210,577	5.1	5.8	95.0
教 育 費	187,470,942	191,701,128	4,230,186	23.1	25.6	97.8
災 害 復 旧 費	3,340,263	2,324,428	1,015,835	0.4	0.3	143.7
公 債 費	135,421,607	132,497,220	2,924,387	16.7	17.7	102.2
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	26,105,692	27,837,974	1,732,282	3.2	3.7	93.8
合 計	812,811,459	748,801,881	64,009,578	100.0	100.0	108.5

(B) 性質別

区 分	21年度決算額 (A)	20年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度対 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
				%	%	%
人 件 費	229,928,885	242,817,214	12,888,329	28.3	32.4	94.7
物 件 費	27,596,182	25,789,099	1,807,083	3.4	3.4	107.0
維 持 補 修 費	5,582,493	5,143,405	439,088	0.7	0.7	108.5
扶 助 費	8,592,917	8,053,619	539,298	1.1	1.1	106.7
補 助 費 等	141,778,895	133,573,249	8,205,646	17.5	17.8	106.1
負担金・寄附金・ 補助交付金	126,511,254	125,252,140	1,259,114	15.6	16.7	101.0
そ の 他	15,267,641	8,321,109	6,946,532	1.9	1.1	183.5
普通建設事業費	135,136,397	130,370,012	4,766,385	16.6	17.4	103.7
補助事業費	58,063,702	55,762,155	2,301,547	7.1	7.4	104.1
単独事業費	47,408,002	48,402,846	994,844	5.8	6.5	97.9
直轄事業負担金	29,252,512	25,755,008	3,497,504	3.6	3.4	113.6
受託事業費	412,181	450,003	37,822	0.1	0.1	91.6
災害復旧事業費	3,337,750	2,324,428	1,013,322	0.4	0.3	143.6

補 助 事 業 費	3,177,276	1,773,729	1,403,547	0.4	0.2	179.1
単 独 事 業 費	45,594	64,274	18,680	0.0	0.0	70.9
直 轄 事 業 負 担 金	71,830	416,585	344,755	0.0	0.1	17.2
受 託 事 業 費	43,050	69,840	26,790	0.0	0.0	61.6
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	134,803,557	131,989,809	2,813,748	16.6	17.6	102.1
積 立 金	67,980,405	15,355,018	52,625,387	8.3	2.1	442.7
投 資 及 び 出 資 金	1,117,793	1,168,350	50,557	0.1	0.2	95.7
貸 付 金	55,688,503	50,873,592	4,814,911	6.8	6.8	109.5
繰 出 金	1,267,682	1,344,086	76,404	0.2	0.2	94.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	812,811,459	748,801,881	64,009,578	100.0	100.0	108.5

1 - 3 平成 21 年度一般会計決算状況

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 比
						%
県 税	204,200,000	216,728,978	207,851,095	538,247	8,339,636	24.7
地方消費税清算金	39,133,000	39,130,372	39,130,372	0	0	4.7
地方譲与税	14,830,757	14,830,757	14,830,757	0	0	1.8
地方特例交付金	2,577,066	2,577,066	2,577,066	0	0	0.3
地方交付税	166,402,891	166,402,891	166,402,891	0	0	19.8
交通安全対策特別交付金	839,000	805,969	805,969	0	0	0.1
分担金及び負担金	4,101,745	3,788,368	3,719,684	9,299	59,385	0.4
使用料及び手数料	13,786,940	13,854,391	13,840,212	1,713	12,467	1.6
国庫支出金	166,295,453	143,506,279	143,506,279	0	0	17.1
財産収入	3,208,806	3,207,090	3,207,042	0	48	0.4
寄附金	5,312,138	5,320,653	5,320,653	0	0	0.6
繰入金	38,938,874	31,385,004	31,385,004	0	0	3.7
繰越金	8,251,653	8,251,653	8,251,653	0	0	1.0
諸収入	81,072,262	78,970,896	78,426,978	2,713	541,205	9.3
県債	133,213,000	122,258,800	122,258,800	0	0	14.5
合 計	882,163,585	851,019,167	841,514,455	551,972	8,952,741	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成 21 年度予算額と平成 20 年度からの繰越分を合算した額である。

(歳 出)

科 目	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 比 構 成
					%
議 会 費	1,135,187	1,117,652	0	17,535	0.1
総 務 費	72,862,124	69,649,207	2,008,028	1,204,889	8.4
民 生 費	101,072,509	98,970,660	938,193	1,163,656	11.9
衛 生 費	28,397,171	26,722,854	89,057	1,585,260	3.2
労 働 費	19,716,451	18,544,412	0	1,172,039	2.2
農 林 水 産 業 費	60,710,306	48,889,552	10,694,035	1,126,719	5.9
商 工 費	63,171,952	59,081,732	992,164	3,098,056	7.1
土 木 費	110,893,947	91,992,802	17,313,207	1,587,938	11.1
警 察 費	42,595,992	41,606,319	267,000	722,673	5.0
教 育 費	190,114,912	185,936,161	2,237,998	1,940,753	22.3
災 害 復 旧 費	4,418,629	3,648,777	703,437	66,415	0.4
公 債 費	134,351,123	134,246,067	0	105,056	16.1
諸 支 出 金	52,527,954	52,435,180	0	92,774	6.3
予 備 費	195,328	0	0	195,328	0.0
合 計	882,163,585	832,841,375	35,243,119	14,079,091	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成21年度予算額、同予備費充用後の額及び平成20年度からの繰越分を合算した額である。

1 - 4 平成21年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公債管理特別会計	146,027,110	146,024,903	146,024,903	0
乗用自動車管理特別会計	72,594	73,556	69,849	3,707
用度事業特別会計	368,735	323,861	321,018	2,843
災害救助基金特別会計	6,285	6,285	6,285	0
中小企業振興資金貸付特別会計	3,042,749	6,913,717	2,287,991	4,625,726
農業改良資金貸付特別会計	238,476	336,813	158,538	178,275
県営住宅特別会計	1,119,189	1,128,711	1,072,003	56,708
林業改善資金貸付特別会計	218,821	535,683	90,644	445,039
流域下水道特別会計	7,437,075	7,064,005	6,248,833	815,172
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	263,338	291,438	237,320	54,118
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,528,299	1,526,894	1,526,894	0
合 計	160,322,671	164,225,866	158,044,278	6,181,588

2 - 1 平成 22 年度予算の補正の状況

一 般 会 計
(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
県 税	180,500,000	-	180,500,000
地方消費税清算金	35,193,000	-	35,193,000
地方譲与税	25,088,000	-	25,088,000
地方特例交付金	2,761,000	-	2,761,000
地方交付税	172,900,000	-	172,900,000
交通安全対策特別交付金	819,000	-	819,000
分担金及び負担金	3,228,218	-	3,228,218
使用料及び手数料	8,781,245	-	8,781,245
国庫支出金	78,030,273	14,992	78,045,265
財産収入	1,755,590	-	1,755,590
寄附金	14,293	-	14,293
繰入金	36,598,099	1,000,000	37,598,099
繰越金	3,000,000	49,533	3,049,533
諸収入	70,081,282	8	70,081,290
県債	131,490,000	-	131,490,000
合 計	750,240,000	1,064,533	751,304,533

(歳 出)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
議 会 費	1,177,332	-	1,177,332
総 務 費	41,040,306	49,533	41,089,839
民 生 費	90,410,220	-	90,410,220
衛 生 費	20,956,061	-	20,956,061
労 働 費	10,664,092	1,000,000	11,664,092
農 林 水 産 業 費	40,118,240	-	40,118,240
商 工 費	64,951,991	15,000	64,966,991
土 木 費	69,756,724	-	69,756,724
警 察 費	42,616,299	-	42,616,299
教 育 費	185,934,820	-	185,934,820
災 害 復 旧 費	1,408,038	-	1,408,038
公 債 費	132,485,113	-	132,485,113
諸 支 出 金	48,420,764	-	48,420,764
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	750,240,000	1,064,533	751,304,533

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
公債管理特別会計	111,733,585	-	111,733,585
乗用自動車管理特別会計	68,625	-	68,625
用度事業特別会計	407,708	-	407,708
中小企業振興資金貸付特別会計	2,104,161	-	2,104,161
災害救助基金特別会計	4,794	-	4,794
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,827,109	-	4,827,109
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	267,864	-	267,864
農業改良資金貸付特別会計	218,458	-	218,458
林業改善資金貸付特別会計	135,399	-	135,399
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,119,398	-	1,119,398
県営住宅特別会計	1,070,617	-	1,070,617
流域下水道特別会計	5,828,556	-	5,828,556
合 計	127,786,274	0	127,786,274

2 - 2 平成 22 年度予算の執行状況

一 般 会 計

平成 22 年 9 月 30 日現在

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
			%
県 税	180,500,000	107,419,582	59.5
地方消費税清算金	35,193,000	22,198,145	63.1
地方譲与税	25,088,000	7,181,481	28.6
地方特例交付金	2,761,000	2,560,539	92.7
地方交付税	172,900,000	130,898,911	75.7
交通安全対策特別交付金	819,000	402,711	49.2
分担金及び負担金	3,548,594	445,606	12.6
使用料及び手数料	8,781,245	4,689,593	53.4
国庫支出金	99,670,137	21,263,063	21.3
財産収入	1,755,590	891,786	50.8
寄附金	14,293	16,808	117.6
繰入金	37,598,099	10,181,783	27.1
繰越金	5,916,731	8,673,080	146.6
諸収入	70,114,763	4,870,474	6.9
県 債	141,887,200	17,000,000	12.0
合 計	786,547,652	338,693,562	43.1

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
			%
議 会 費	1,177,332	527,344	44.8
総 務 費	43,097,867	13,911,101	32.3
民 生 費	91,348,413	30,591,099	33.5
衛 生 費	21,045,118	7,360,116	35.0
労 働 費	11,664,092	1,769,282	15.2
農 林 水 産 業 費	50,833,711	13,240,338	26.0
商 工 費	65,959,155	44,193,042	67.0
土 木 費	87,069,931	24,493,541	28.1
警 察 費	42,883,299	18,313,115	42.7
教 育 費	188,172,818	83,496,739	44.4
災 害 復 旧 費	2,111,476	896,973	42.5
公 債 費	132,485,113	61,768,129	46.6
諸 支 出 金	48,420,764	27,831,054	57.5
予 備 費	278,563	0	0.0
合 計	786,547,652	328,391,873	41.8

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割合	金 額	予 算 に 対 する 割合
			%		%
公債管理特別会計	111,733,585	72,069,733	64.5	72,069,733	64.5
乗用自動車管理特別会計	68,625	57,033	83.1	33,142	48.3
用度事業特別会計	407,708	109,365	26.8	130,309	32.0
災害救助基金特別会計	4,794	2,443	51.0	0	0.0
中小企業振興資金貸付特別会計	2,104,161	5,263,494	250.1	124,900	5.9
農業改良資金貸付特別会計	218,458	242,332	110.9	68,683	31.4
県営住宅特別会計	1,070,617	481,685	45.0	544,903	50.9
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,827,109	613,077	12.7	659,553	13.7
林業改善資金貸付特別会計	135,399	470,832	347.7	0	0.0
流域下水道特別会計	6,830,172	3,315,943	48.5	1,909,070	28.0
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	267,864	155,608	58.1	125,629	46.9
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,119,398	32,281	2.9	36,548	3.3
合 計	128,787,890	82,813,826	64.3	75,702,470	58.8

3 - 2 平成21年度県税の決算額調

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C)/(B)
普 通 税	202,383,900	214,678,142	205,963,312	95.9
県 民 税	80,324,000	87,337,530	81,467,463	93.3
個 人 分	70,843,000	77,392,299	71,638,646	92.6
法 人 分	7,068,000	7,645,468	7,529,054	98.5
利 子 割 分	2,413,000	2,299,763	2,299,763	100.0
事 業 税	34,352,000	36,271,196	35,551,655	98.0
個 人 分	2,539,000	2,915,946	2,566,757	88.0
法 人 分	31,813,000	33,355,250	32,984,898	98.9
地 方 消 費 税	23,897,000	24,572,829	24,572,829	100.0
譲 渡 割	23,675,000	24,311,388	24,311,388	100.0
貨 物 割	222,000	261,441	261,441	100.0
不 動 産 取 得 税	4,678,000	5,074,433	4,669,318	92.0
県 た ば こ 税	3,640,000	3,560,017	3,560,017	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,083,000	2,129,326	2,115,587	99.4
自 動 車 取 得 税	4,677,000	4,758,185	4,758,152	100.0
軽 油 引 取 税	13,985,000	14,735,159	14,374,404	97.6
自 動 車 税	34,725,000	36,211,009	34,868,553	96.3
鉦 区 税	22,900	28,458	25,334	89.0
狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-
目 的 税	67,000	68,724	68,724	100.0
入 猟 税	-	-	-	-
狩 猟 税	45,000	47,352	47,352	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	21,372	21,372	100.0
旧 法 に よ る 税	1,749,100	1,982,112	1,819,059	91.8
特 別 地 方 消 費 税	100	2,623	986	37.6
自 動 車 取 得 税	1,000	902	474	52.5
軽 油 引 取 税	1,748,000	1,978,587	1,817,599	91.9
合 計	204,200,000	216,728,978	207,851,095	95.9

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県税総額 千円	1人当たり 負担額 円	1世帯当たり 負担額 円	全国平均1人 当たり負担額 円
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
2 人口及び世帯数は、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額 千円	1人当たり 負担額 円	全国平均1人 当たり負担額 円
11	37,939,810	17,900	19,453
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成22年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	177,862,049.47	38,064,493.47	2,215,355.31
普 通 財 産	1,803,344.04	0.00	229,749.82
合 計	179,665,393.51	38,064,493.47	2,445,105.13

有価証券・その他

平成22年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,579,922,250		12,371,240,652	
財 政 調 整 基 金			18,991,899,378		18,991,899,378
県 債 管 理 基 金			7,408,429,000		7,408,429,000
県 有 施 設 整 備 基 金			1,607,444,000		1,607,444,000
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			155,141,537		155,141,537
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			442,034,637		442,034,637
研 究 開 発 推 進 基 金			10,127,640		10,127,640
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			627,320,506		627,320,506
災 害 救 助 基 金			1,084,609,068		1,084,609,068
ふるさと環境保全基金			400,000,000		400,000,000
森林整備担い手対策基金			3,215,866,176		3,215,866,176
ふるさと農村活性化対策基金			1,283,540,028		1,283,540,028
介護保険財政安定化基金			5,073,646,488		5,073,646,488
中山間地域等直接支払基金			10,366,023		10,366,023
木曾川右岸流域下水道維持管理基金			307,761,135		307,761,135
森林整備地域活動支援基金			439,967,347		439,967,347
国民健康保険広域化等支援基金			538,385,596		538,385,596
徳山ダム上流域公有地化基金			5,607,829,123		5,607,829,123
ふるさとぎふ再生基金			1,657,367,887		1,657,367,887
障害者自立支援対策臨時特例基金			3,297,634,459		3,297,634,459
土 地 開 発 基 金			247,220,303	10,676,649,697	10,923,870,000
美術館美術品取得基金			111,494,052	899,124,000	1,010,618,052
後期高齢者医療財政安定化基金			955,467,357		955,467,357
妊婦健康診査臨時特例基金			1,053,388,110		1,053,388,110
消費者行政活性化基金			425,742,978		425,742,978
子育て支援対策臨時特例基金			3,485,768,871		3,485,768,871
ふるさと雇用再生特別基金			1,616,027,635		1,616,027,635
緊急雇用創出事業臨時特例基金			4,917,211,795		4,917,211,795
介護職員処遇改善等臨時特例基金			6,110,193,590		6,110,193,590
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			3,771,500,885		3,771,500,885
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			531,169,306		531,169,306
森林整備加速化・林業再生基金			3,682,857,519		3,682,857,519
高等学校授業料減免事業等 支 援 臨 時 特 例 基 金			245,442,618		245,442,618
地域自殺対策緊急強化基金			126,567,319		126,567,319
地域活性化・公共投資基金			2,600,000,000		2,600,000,000
地域グリーンニューディール基金			598,366,189		598,366,189
医療施設耐震化臨時特例基金			978,404,249		978,404,249
文化芸術振興基金			900,000		900,000
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会運営基金			213,723		213,723
地域医療再生臨時特例基金			6,849,928,564		6,849,928,564
地方独立行政法人経営安定化基金			1,000,000,000		1,000,000,000
合 計		3,579,922,250	91,467,235,091	23,947,014,349	103,043,008,788

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで の 借 入 見 込 額	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで の 元 金 償 還 見 込 額	平成 22 年 9 月 30 日	構 成 比
	現 在 高			現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,343,429,352	17,000,000	44,926,949	1,315,502,403	91.8
普 通 債	1,325,110,528	17,000,000	43,052,768	1,299,057,760	90.6
土 木	717,694,634	0	26,974,601	690,720,033	48.2
農 林 水 産	166,794,233	0	7,447,697	159,346,536	11.1
商 工	8,993,430	0	397,840	8,595,590	0.6
民 生	11,646,232	0	393,295	11,252,937	0.8
警 察	10,630,578	0	312,500	10,318,078	0.7
教 育	50,228,089	0	1,323,471	48,904,618	3.4
そ の 他	359,123,332	17,000,000	6,203,364	369,919,968	25.8
災 害 復 旧 債	18,318,824	0	1,874,181	16,444,643	1.2
土 木	18,234,079	0	1,861,063	16,373,016	1.1
農 林	82,036	0	12,404	69,632	0.1
教 育	2,709	0	714	1,995	0.0
特 別 会 計	127,663,650	0	10,150,003	117,513,647	8.2
公 営 企 業 債	39,702,721	0	648,184	39,054,537	2.7
そ の 他	87,960,929	0	9,501,819	78,459,110	5.5
合 計	1,471,093,002	17,000,000	55,076,952	1,433,016,050	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成 22 年 3 月 31 日 現 在 高	利 率 別		
		4.1% 以下	5.0% 以下	6.0% 以下
政 府 資 金	459,950,331	435,406,870	16,004,668	4,196,187
資 金 運 用 部	175,233,774	151,059,977	15,648,124	4,189,958
財 政 融 資 資 金	170,968,049	170,968,049	0	0
簡 易 保 険 局	65,912,366	65,542,702	356,544	6,229
郵 貯	30,539,500	30,539,500	0	0
そ の 他	17,296,642	17,296,642	0	0
そ の 他 の 資 金	1,011,142,671	1,005,744,088	4,663,850	396,275
市 中 銀 行	795,366,622	795,366,622	0	0
そ の 他	215,776,049	210,377,466	4,663,850	396,275
合 計	1,471,093,002	1,441,150,958	20,668,518	4,592,462

借 入 先	利 率 別			
	7.0% 以下	8.0% 以下	9.0% 以下	9.0% 越
政 府 資 金	3,427,754	914,852	0	0
資 金 運 用 部	3,420,863	914,852	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0	0
簡 易 保 険 局	6,891	0	0	0
郵 貯	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
そ の 他 の 資 金	338,458	0	0	0
市 中 銀 行	0	0	0	0
そ の 他	338,458	0	0	0
合 計	3,766,212	914,852	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県病院事業の業務の状況

平成 21 年度岐阜県病院事業決算について

病院事業の運営については、経営の改善と合理化を図り準公営企業としての健全性を保持するとともに、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の医療確保に努めてまいりました。

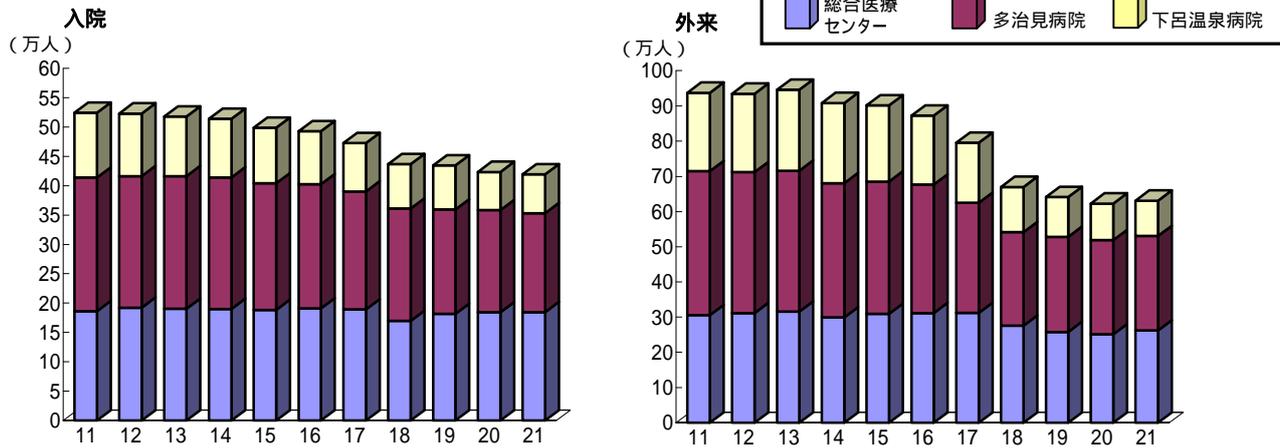
また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関においては諸般の理由により果たし得ない医療を県民に提供するため、高度医療及び救急、周産期、小児、リハビリテーション等の特殊医療を積極的に担ってまいりました。

患 者 数

入院患者は延419,665人、外来患者は延630,852人となり、これを前年度と比較すると、入院患者は延3,975人(0.9%)の減少、外来患者は延7,933人(1.3%)の増加となりました。

本年度の事業実績を平成11年度から年次別推移で比較しますと(1図)のようになります。

(1図) 入院・外来患者の年次別推移

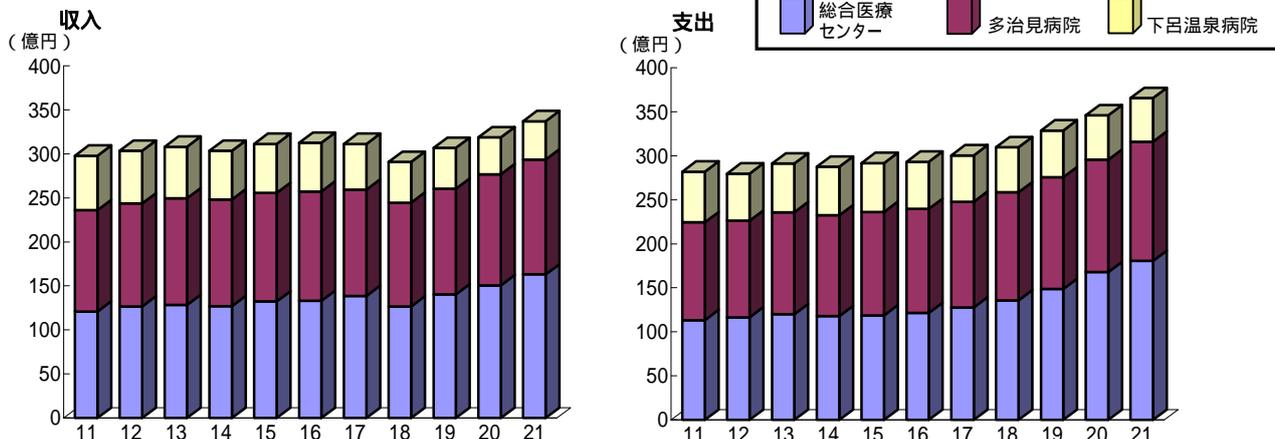


収益的収入・支出

事業収益は337億1,306万円、事業費用は365億7,202万円となり、これを前年度と比較すると、収益は18億2,667万円(5.7%)の増加、費用は19億6,694万円(5.7%)の増加となりました。その結果、事業収支は、前年度(27億1,869万円)と比較して1億4,026万円悪化し、28億5,896万円となり、3年連続の赤字決算となりました。

本年度の収益的収支の実績を平成11年度からの年次別推移からみますと(2図)のようになります。

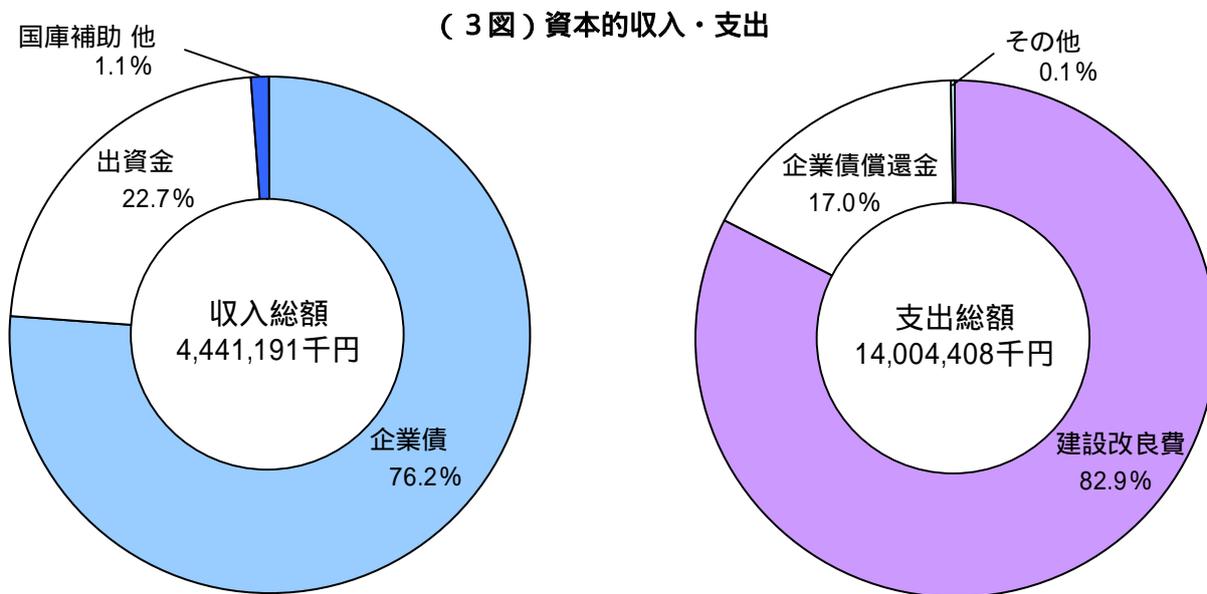
(2図) 収益的収入・支出の年次別推移



資本的収入・支出

資本的収入・支出の額及び内訳については、(3図)のとおりであり、資本的支出総額140億441万円のうち建物や医療器械等整備の建設改良に82.9%を、企業債の償還に17.0%を投じて施設整備等の拡充や財務体質の健全化に努めました。

その主なものは、(1表)及び(2表)に示すとおりです。



(1表) 土地・建物・附帯施設整備状況

病 院 名	名 称	取得年月日	取得価格
総合医療センター	総合医療センター整備事業(情報交流棟・管理棟建設工事他) 情報交流棟・管理棟ネットワーク工事	年 月 日	千円
		22. 3. 31	3,187,802
多治見病院	県立多治見病院耐震病棟整備事業(新西棟建設工事他) 診療本館冷凍機更新工事 新西棟ネットワーク工事	22. 3. 31	6,890,147
		22. 3. 19	74,330
		22. 3. 31	99,894
下呂温泉病院	県立下呂温泉病院整備事業(整備基本計画策定業務委託等)	22. 3. 31	9,118

(総合医療センターと多治見病院については、取得価格50,000千円以上のものについて掲げました。)

(2表) 器械備品整備状況

病 院 名	名 称	用 途	取得年月日	取得価格
総合医療センター	麻酔ワークステーション 心臓用超音波診断装置 人工透析装置 解剖システム 人工心肺装置	手術用の麻酔 心臓病の治療 腎臓の人工透析 解剖用の機材・器具 小児用の人工心肺	年 月 日	千円
			21.11.16	20,895
			21.12.10	34,125
			22. 1. 15	34,629
			22. 1. 29	29,064
22. 3. 26	27,258			
多治見病院	注射薬自動払出装置	注射薬の管理と払出	22. 2. 28	93,345
下呂温泉病院	健康診断システム	健康診断のデータ処理	22. 3. 31	29,715

(取得価格20,000千円以上のものについて掲げました。)

平成 21 年度岐阜県病院事業損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
	入	院	収	益	21,609,484,185		
	外	来	収	益	7,668,843,418		
	そ	の	医	業	607,095,827	29,885,423,430	
	2	業	業	収			
			費	用			
	給		与	費	15,104,865,733		
	材		料	費	8,440,291,088		
	経			費	5,498,504,631		
	減	価	償	却	2,930,043,438		
	資	産	減	耗	1,275,405,966		
	研	究	研	修	162,521,668	33,411,632,524	
	営	業	損	失			3,526,209,094
	3	業	外	収			
		受	取	息	140,804,320		
		補	助	金	64,247,000		
		負	担	金	3,214,962,000		
		そ	の	他	210,552,605	3,630,565,925	
	4	業	外	費			
		支	払	息	510,330,821		
		繰	延	勘	603,530,271		
		雑	支	出	682,008,509	1,795,869,601	1,834,696,324
		経	常	損			1,691,512,770
	5	特	別	利			
		過	年	度	16,952,787		
		そ	の	他	180,115,130	197,067,917	
	6	特	別	損			
		臨	時	損	171,585,690		
		過	年	度	192,728,066		
		そ	の	他	1,000,200,000	1,364,513,756	1,167,445,839
		当	年	度			2,858,958,609
		前	年	度			5,943,276,056
		当	年	度			8,802,234,665
							8,802,234,665

平成 21 年度岐阜県病院事業貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,803,966,370	
	ロ 建 物	50,163,114,692		
	減価償却累計額	<u>14,885,601,420</u>	35,277,513,272	
	ハ 構 築 物	164,453,646		
	減価償却累計額	<u>137,976,156</u>	26,477,490	
	ニ 器 械 ・ 備 品	18,880,972,086		
	減価償却累計額	<u>12,538,578,015</u>	6,342,394,071	
	ホ 車 両	76,635,173		
	減価償却累計額	<u>42,976,907</u>	33,658,266	
	ヘ 建 設 仮 勘 定 2		<u>237,620,948</u>	
	有形固定資産合計			46,721,630,417
	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		8,145,798	
	ロ そ の 他		<u>3,000</u>	
	無形固定資産合計			8,148,798
	投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		15,600,000	
	ロ そ の 他 投 資		<u>1,680,000</u>	
	投資合計			<u>17,280,000</u>
	固定資産合計			46,747,059,215
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		16,115,952,940	
	未 収 金		5,494,194,000	
	貯 蔵 品		<u>314,820,181</u>	
	流動資産合計			21,924,967,121
3	繰 延 勘 定 3			
	開 発 費		452,522,564	
	控 除 対 象 外 4		<u>1,646,926,901</u>	
	繰延勘定合計			<u>2,099,449,465</u>
	資 産 合 計			<u>70,771,475,801</u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	引 当 金		
	イ 退職給与引当金	1,484,140,129	
	ロ 修繕引当金	<u>521,292,052</u>	
	固定負債合計		2,005,432,181
5	流 動 負 債		
	未 払 金	3,150,812,497	
	預 り 金	<u>121,525,969</u>	
	流動負債合計		<u>3,272,338,466</u>
	負債合計		<u>5,277,770,647</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	自己資本金	43,323,866,744	
	借入資本金		
	イ 企業債	<u>28,036,216,086</u>	
	借入資本金合計	<u>28,036,216,086</u>	
	資本金合計		71,360,082,830
7	剰 余 金		
	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,189,128,578	
	ロ 国庫補助金	930,364,170	
	ハ 寄附金	2,349,000	
	ニ その他	<u>24,315,241</u>	
	資本剰余金合計		2,146,156,989
	利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	789,700,000	
	ロ 当年度未処理	<u>8,802,234,665</u>	
	欠損金		
	利益剰余金合計	<u>8,012,534,665</u>	
	剰余金合計		<u>5,866,377,676</u>
	資本合計		<u>65,493,705,154</u>
	負債資本合計		<u>70,771,475,801</u>

- (注) 1 退職給与引当金：職員の退職給与金の給付に備えるため、「地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達」に基づく期末要支給額8,688,553,944円の17.1%を計上している。
- 2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3第2項の規定に基づき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書(第838回公営企業債券813額面1,000,000円)は、別途保管する。

用語解説**1 減価償却費**

建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

2 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

3 繰延勘定

新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配賦するために設ける会計処理上の資産項目です。

4 控除対象外消費税額

実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は、東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ - ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による湧水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成 22 年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度 9 月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、1.1%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,275,898	16,096,538	179,360	101.1
可 茂 地 域	10,359,960	10,251,796	108,164	101.1
計	26,635,858	26,348,334	287,524	101.1

2 経理の状況

本年度 9 月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は 7.8%の減少、費用は 6.2%の減少となっています。収益の減少については、給水収益、受託工事収益の減少によるものであり、費用の減少については、原水及び浄水費、支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,797,416,064	3,034,026,241	236,610,177	92.2
費 用	723,293,929	771,499,254	48,205,325	93.8
差 引	2,074,122,135	2,262,526,987	188,404,852	91.7

(減価償却費を除く。)

平成 22 年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

68,964,018,482	固 定 資 産	27,292,893,390
59,384,837,781	有 形 固 定 資 産	27,292,893,390
9,579,180,701	無 形 固 定 資 産	
12,902,926,807	流 動 資 産	
10,215,772,817	現 金 預 金	
517,302,871	未 収 金	
1,299,642,500	有 価 証 券	
93,655,295	貯 蔵 品	
751,691,830	前 払 金	
24,861,494	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,900,720,381
	引 当 金	2,250,370,755
	そ の 他 固 定 負 債	650,349,626
	流 動 負 債	144,593,486
	未 払 金	5,414,970
	そ の 他 流 動 負 債	139,178,516
	資 本 金	40,631,655,310
	自 己 資 本 金	29,786,253,090
	借 入 資 本 金	10,845,402,220
	剰 余 金	8,822,960,587
	資 本 剰 余 金	7,135,236,671
	利 益 剰 余 金	1,687,723,916
	水 道 事 業 収 益	2,797,416,064
	営 業 収 益	2,761,056,334
	営 業 外 収 益	36,359,730
723,293,929	水 道 事 業 費 用	
568,859,375	営 業 費 用	
154,434,554	営 業 外 費 用	
82,590,239,218	合 計	82,590,239,218

平成 21 年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、1.4%の減少となりました。

給水実績

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
東濃地域	31,752,197	31,863,285	111,088	99.7
可茂地域	20,132,716	20,779,444	646,728	96.9
計	51,884,913	52,642,729	757,816	98.6

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ 1.6%の減少となりました。これは主に、承認基本水量、有収水量が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ 8.7%の減少となりました。これは主に、繰上償還補償金、支払利息等の減少によるものです。

以上の結果、当期純利益は、20.6%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,692,271,335	5,786,900,586	94,629,251	98.4
営業収益	5,606,128,368	5,683,635,368	77,507,000	98.6
営業外収益	85,315,316	103,265,218	17,949,902	82.6
特別利益	827,651	0	827,651	-
水道事業費用	4,004,630,345	4,387,039,516	382,409,171	91.3
営業費用	3,677,992,956	3,667,412,324	10,580,632	100.3
営業外費用	326,274,822	422,517,129	96,242,307	77.2
特別損失	362,567	297,110,063	296,747,496	0.1
当年度純利益	1,687,640,990	1,399,861,070	287,779,920	120.6

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は38.8%増加し、資本的支出は55.9%減少しています。資本的収入の増加は、企業債の借入れ、国庫補助金の増加によるものであり、資本的支出の減少は固定資産購入費、企業債償還金の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 574,533,000	円 413,896,000	円 160,637,000	% 138.8
企 業 債	172,500,000	116,100,000	56,400,000	148.6
出 資 金	56,695,000	65,608,000	8,913,000	86.4
国 庫 補 助 金	345,338,000	232,188,000	113,150,000	148.7
資 本 的 支 出	2,199,469,068	4,989,204,720	2,789,735,652	44.1
建 設 改 良 費	1,756,307,715	2,997,416,566	1,241,108,851	58.6
企 業 債 償 還 金	433,637,544	1,978,775,401	1,545,137,857	21.9
国 庫 補 助 金 返 納 金	9,523,809	13,012,753	3,488,944	73.2
差 引	1,624,936,068	4,575,308,720	2,950,372,652	35.5

平成 21 年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

2 営 業 費 用			
原水及び浄水費 1	2,076,435,023		
受託工事費	8,173,905		
総係費 2	103,651,384		
減価償却費 3	1,482,908,508		
資産減耗費 4	6,824,136	3,677,992,956	
営業利益			1,928,135,412
3 営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	66,097,276		
他会計補助金	14,599,000		
雑収	4,619,040	85,315,316	
4 営 業 外 費 用			
支払利息及び企業債取扱諸費	325,504,722		
雑支出	770,100	326,274,822	240,959,506
経常利益			1,687,175,906
5 特 別 利 益			
過年度損益修正益	827,651	827,651	
6 特 別 損 失			
過年度損益修正損	362,567	362,567	465,084
当年度純利益			1,687,640,990
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,687,640,990

平成 21 年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,987,172,657	
	ロ 建 物	2,435,079,218		
	減価償却累計額	<u>1,057,816,550</u>	1,377,262,668	
	ハ 構 築 物	31,213,442,363		
	減価償却累計額	<u>15,041,960,336</u>	16,171,482,027	
	ニ 機 械 及 び 装 置	18,428,428,470		
	減価償却累計額	<u>10,990,733,165</u>	7,437,695,305	
	ホ 車 両 運 搬 具	13,480,671		
	減価償却累計額	<u>12,723,586</u>	757,085	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	249,545,078		
	減価償却累計額	<u>189,659,753</u>	59,885,325	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,951,972,250</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,986,227,317
	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		9,572,313,674	
	ロ 電 話 加 入 権		1,281,400	
	ハ 施 設 使 用 権		<u>178,960</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,573,774,034</u>
	固 定 資 産 合 計			41,560,001,351
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		11,067,726,978	
	未 収 金		418,659,578	
	有 価 証 券		299,910,000	
	貯 蔵 品		99,627,299	
	前 払 金		223,376,930	
	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>12,110,300,785</u>
	資 産 合 計			<u>53,670,302,136</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	引 当 金 6			
	イ 退職給与引当金	225,020,732		
	ロ 修繕引当金	<u>2,025,350,023</u>	2,250,370,755	
	その他固定負債			
	イ 年賦未払金 7	<u>731,897,944</u>	<u>731,897,944</u>	
	固定負債合計			2,982,268,699
4	流 動 負 債			
	未 払 金		1,047,548,359	
	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	1,000,000		
	ロ 預り金	<u>88,517</u>	<u>1,088,517</u>	
	流動負債合計			<u>1,048,636,876</u>
	負債合計			<u>4,030,905,575</u>

資 本 の 部

5	資 本 金			
	自己資本金		29,731,244,090	
	借入資本金			
	イ 企業債	<u>11,085,191,884</u>	<u>11,085,191,884</u>	
	資本金合計			40,816,435,974
6	剰 余 金			
	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額 8	641,880,499		
	ロ 工事負担金	626,879,855		
	ハ 補助金	5,603,949,964		
	ニ その他資本剰余金	<u>262,526,353</u>		
	資本剰余金合計		7,135,236,671	
	利益剰余金			
	イ 減債積立金	82,926		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,687,640,990</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,687,723,916</u>	
	剰余金合計			<u>8,822,960,587</u>
	資本合計			<u>49,639,396,561</u>
	負債資本合計			<u>53,670,302,136</u>

用語解説**1 原水及び浄水費**

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成22年度（上半期）の状況

1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	9 社	9 社	0 社	100.0%
契 約 水 量	2,604m ³ /日	2,604m ³ /日	0m ³ /日	100.0%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、収益は1.3%の増加、費用は5.6%の減少となっています。収益の増加については、超過水量の増加によるものであり、費用の減少については、支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
収 益	円 35,669,690	円 35,228,121	円 441,569	% 101.3
費 用	10,297,185	10,910,535	613,350	94.4
差 引	25,372,505	24,317,586	1,054,919	104.3

(減価償却費を除く。)

平成 22 年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

2,188,777,267	固 定 資 産	226,029,169
2,019,788,947	有 形 固 定 資 産	226,029,169
168,988,320	無 形 固 定 資 産	
90,351,470	流 動 資 産	
82,891,298	現 金 預 金	
7,319,785	未 収 金	
140,387	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,481,412
	引 当 金	1,481,412
	流 動 負 債	1,774,446
	そ の 他 流 動 負 債	1,774,446
	資 本 金	1,543,119,632
	自 己 資 本 金	487,372,926
	借 入 資 本 金	1,055,746,706
	剰 余 金	481,351,573
	資 本 剰 余 金	465,555,057
	利 益 剰 余 金	15,796,516
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	35,669,690
	営 業 収 益	35,489,370
	営 業 外 収 益	180,320
10,297,185	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,583,732	営 業 費 用	
6,713,453	営 業 外 費 用	
2,289,425,922	合 計	2,289,425,922

平成 21 年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、1.1%の減少となりました。

給水実績

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	978,471	988,881	10,410	98.9

2 収益的収入・支出

収益は、超過水量の減に伴う給水収益と経営負担金の減少により前年度と比較して 1.7%の減少となりました。

また、事業費用は、減価償却費の減少等により前年度と比較して 5.0%の減少となり、この結果、21年度の純利益は15,796,516円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	69,230,262	70,409,406	1,179,144	98.3
営業収益	68,758,794	70,121,034	1,362,240	98.1
営業外収益	471,468	288,372	183,096	163.5
工業用水道事業費用	53,433,746	56,260,394	2,826,648	95.0
営業費用	39,404,001	41,442,475	2,038,474	95.1
営業外費用	14,029,745	14,817,919	788,174	94.7
当年度純利益	15,796,516	14,149,012	1,647,504	111.6

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに増加しています。資本的収入の増加は、出資金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、固定資産購入費の増加によるものです。

資本的収入・支出

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	対前年比率
資 本 的 収 入	円 1,229,000	円 0	円 1,229,000	% -
出 資 金	1,229,000	0	1,229,000	-
工 事 負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	42,340,334	38,958,514	3,381,820	108.7
建 設 改 良 費	7,809,637	5,215,991	2,593,646	149.7
企 業 債 償 還 金	34,530,697	33,742,523	788,174	102.3
差 引	41,111,334	38,958,514	2,152,820	105.5

平成 21 年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給 水 収 益	45,275,490		
経 営 負 担 金	<u>23,483,304</u>	68,758,794	
2 営 業 費 用			
原 水 及 び 浄 水 費	3,276,708		
総 係 費	4,498,328		
減 価 償 却 費	31,628,965	<u>39,404,001</u>	
3 営 業 利 益			29,354,793
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	471,259		
雑 収 益	<u>209</u>	471,468	
4 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>14,029,745</u>	<u>14,029,745</u>	<u>13,558,277</u>
経 常 利 益			15,796,516
当 年 度 純 利 益			15,796,516
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>15,796,516</u>

平成 21 年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		284,693,224	
	ロ 構 築 物	1,603,246,465		
	減価償却累計額	<u>209,330,583</u>	1,393,915,882	
	ハ 機 械 及 び 装 置	48,966,335		
	減価償却累計額	<u>16,698,586</u>	32,267,749	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>79,731,054</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,790,607,909
	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>167,881,653</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>167,881,653</u>
	固 定 資 産 合 計			1,958,489,562
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		78,674,396	
	未 収 金		<u>5,996,160</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>84,670,556</u>
	資 産 合 計			<u>2,043,160,118</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金		<u>1,481,412</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,481,412
4	流 動 負 債			
	未 払 金		<u>1,483,733</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>1,483,733</u>
	負 債 合 計			<u>2,965,145</u>
		資 本 の 部		
5	資 本 金			
	自 己 資 本 金		485,529,926	
	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	581,313,474		
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>492,000,000</u>	<u>1,073,313,474</u>	
	資 本 金 合 計			1,558,843,400
6	剰 余 金			
	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,447,600	
	ロ 工 事 負 担 金		74,018,156	
	ハ 補 助 金		372,732,159	
	ニ その他資本剰余金		<u>12,357,142</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			465,555,057
	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>15,796,516</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>15,796,516</u>

剰 余 金 合 計	<u>481,351,573</u>
資 本 合 計	<u>2,040,194,973</u>
負 債 資 本 合 計	<u>2,043,160,118</u>

用語解説**1 原水及び浄水費**

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

5 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。

6 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十二年十二月二十八日発行
岐阜県公報 号外 毎週

発行所 岐阜県庁
発行（休日にあたるときは翌日）
（火曜日・金曜日）

平成二十二年十二月二十八日

岐阜市藪田南二丁目一番一
号

編集

各務原市テクノプラザ一

フイ・アール・テクノセンター

